



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バッファロー
コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日下部 直喜
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 048-227-8860
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,601	0.9	70	△24.6	144	△15.5	73	△9.7
27年3月期	8,525	△2.7	93	△65.7	171	△54.7	81	△64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.55	—	1.7	2.4	0.8
27年3月期	39.35	—	1.8	2.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,043	4,438	73.4	2,153.25
27年3月期	5,967	4,427	74.2	2,147.69

(参考) 自己資本 28年3月期 4,438百万円 27年3月期 4,427百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	293	△417	△37	1,134
27年3月期	7	△397	△238	1,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	61	76.2	1.4
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	61	84.4	1.4
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		49.5	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,162	3.2	△35	—	△15	—	△6	—	△2.91
通期	9,030	5.0	155	120.3	200	38.4	125	70.6	60.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,061,600 株	27年3月期	2,061,600 株
28年3月期	137 株	27年3月期	137 株
28年3月期	2,061,463 株	27年3月期	2,061,495 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

当社は、平成28年5月17日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
6. その他	20
(1) 仕入及び販売の状況	20
(2) 監査等委員会設置会社への移行について	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、円安・原油安を背景に企業収益は緩やかな回復基調を維持してまいりました。しかしながら中国・新興国における経済の減速が顕著となり、また、年明けから円高が進行したことによる輸出産業の減速リスク等、景気の先行きには不透明感が高まりつつあります。個人消費につきましては、失業率が低位で推移する良好な雇用環境が続いているものの、実質賃金の伸び悩み等から消費者の節約志向は依然として強いものとなっております。

カー用品市場におきましては、新車販売台数の前年割れによる市場の縮小傾向とともに、冬商戦が例年にない温暖な気候に見舞われたことでスタッドレスタイヤやタイヤチェーン等の冬季商品需要が激減し、極めて厳しい事業環境を強いられました。

この様な環境において当社は、平成26年9月に株式会社サイケイから事業承継した2店舗の販売力強化と、平成27年7月にリロケーションを行った「オートボックス坂戸店」をはじめとした既存店の活性化に、継続して取り組んでまいりました。また、競合他店との差別化を図る接遇につきましても、外部機関による接客覆面調査の実施や、オートボックス・グループ内の接遇コンテストを通じての質的向上に努めてまいりました。

これにより売上高は、暖冬の影響によるスタッドレスタイヤ及びホイールの需要低迷によりタイヤ・ホイール部門が前事業年度比11.9%減となりましたが、車検の早期予約キャンペーン等による顧客囲い込みと、迅速・廉価に車体を補修できる板金・塗装サービス「クイック・エコ・リペア」の拡販が好調に推移し、ピット・サービス工賃部門は同8.4%増、また、長期的な販売減少が続いていたカーナビゲーションが下げ止まりを見せたことで、カーエレクトロニクス部門は同12.6%増、新車・中古車買取販売の取り扱いを2店舗から7店舗に増強した自動車部門の売上高は、同88.9%増となりました。

なお、中期施策として固定顧客化による安定的な収益確保と自動車事故時の修理サービス等への相乗効果を図るべく、平成23年11月より開始している自動車保険代理店事業につきましては、継続した取り組みにより手数料収益が順調に伸長し業績に寄与しております。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高8,601,133千円(前事業年度比0.9%増)、営業利益70,368千円(同24.5%減)、経常利益144,546千円(同15.5%減)、当期純利益73,288千円(同9.7%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、平成29年4月から予定される消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が見込まれる一方で、新車販売の長期的な減少傾向も依然として継続しており、カー用品市場の環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

当社におきましては、平成28年11月にオープンを予定しております新たな店舗により商圏の拡大を図るとともに、成長性の高いピット・サービス工賃部門に一層注力し、整備士・検査員の増員と受け入れ態勢の迅速化による短時間車検のニーズ取り込みを行い、「クイック・エコ・リペア」の更なる認知度向上により板金・塗装事業を拡充してまいります。

これにより、次期の売上高9,030,000千円(当事業年度比5.0%増)、営業利益155,000千円(同120.3%増)、経常利益200,000千円(同38.4%増)、当期純利益125,000千円(同70.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ76,670千円増加し6,043,942千円(前期比1.3%増)となりました。これは主に、土地及び建物の増加に対して、現金及び預金、差入保証金の減少等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ65,214千円増加し1,605,098千円(前期比4.2%増)となりました。これは主に、前受金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、リース債務及び退職給付引当金の増加に対して、買掛金及び未払金の減少等があったためであります。

純資産については、前事業年度末に比べ11,456千円増加し4,438,844千円(前期比0.3%増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加等があったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ161,199千円減少し、当事業年度末には1,134,272千円(前期比12.4%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、293,440千円となりました。これは主に、減価償却費173,176千円の計上、税引前当期純利益144,546千円の計上及び差入保証金の減少額104,087千円に対して、法人税等の支払額69,098千円及び仕入債務の減少51,933千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、417,099千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出448,389千円及び定期預金の預入による支出225,500千円に対して、定期預金の払戻による収入245,000千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、37,540千円となりました。これは、長期借入れによる収入200,000千円に対し、長期借入金の返済による支出121,560千円、リース債務の返済による支出54,136千円及び配当金の支払額61,843千円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	74.3	69.2	69.5	74.2	73.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	26.2	26.5	29.6	26.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.8	1.1	0.8	50.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.4	72.6	89.9	1.4	52.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配は企業にとって最も重要な政策の一つと考え、安定的な配当の維持を基本方針としつつ、業績の進展状況並びに企業体質強化等を総合的に勘案のうえ慎重に決定していく所存であります。

当事業年度末の配当金につきましては、上記方針に基づき検討した結果、普通配当として1株につき15円とし、中間配当金15円と合わせ、年間配当金30円とする予定であります。

次期の配当につきましては、当期と同様の1株当たり配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、店舗の出店、改装等の業績向上のための設備投資に充当していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

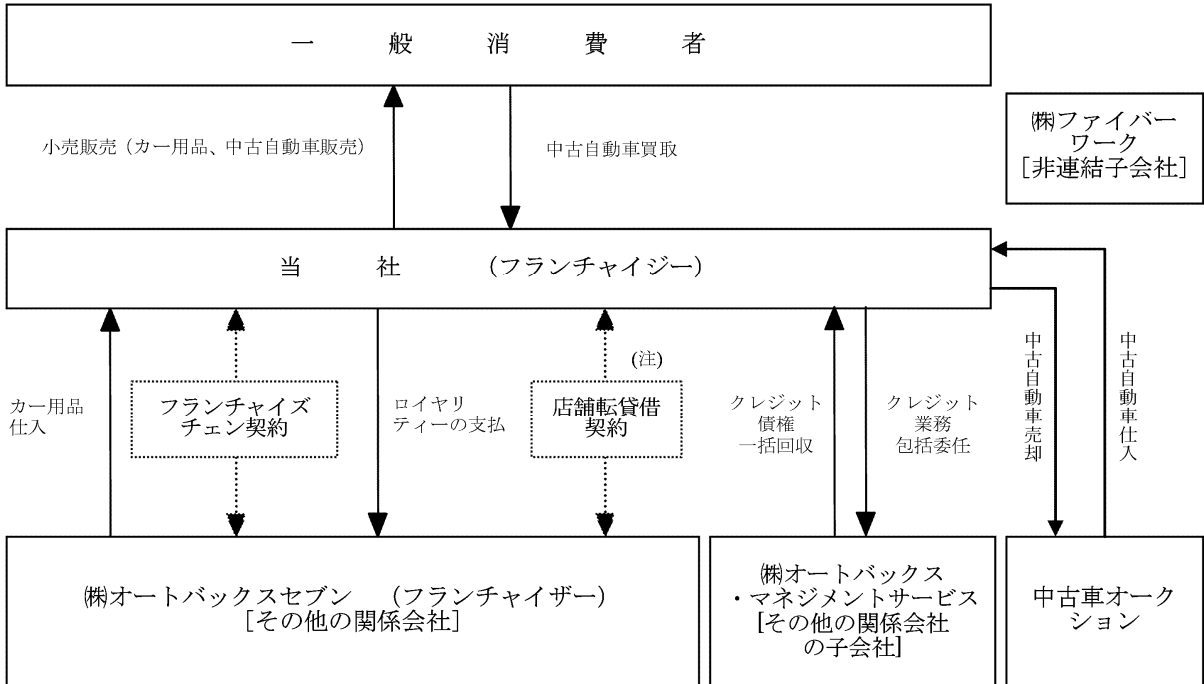
(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び非連結子会社1社並びに当社のその他の関係会社である(株)オートボックスセブンにより構成されております。

当社は、(株)オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、一般消費者へのタイヤ・ホイール・カーエレクトロニクス・オイル・バッテリー等のカー用品の販売及び取り付けサービスを主たる事業とし、道路運送車両法に基づく指定自動車整備業の認定を受けての車検・一般整備事業のほか、中古自動車の買取り及び販売等の事業を行っております。

なお、当社が100%出資する子会社(株)ファイバーワークは、平成28年3月31日現在、当社の経営成績及び財政状態に与える影響が極めて軽微であるため、連結財務諸表を作成しておりません。

[事業系統図]



(注) 当社が締結する店舗土地建物賃借契約物件のうち、(株)オートボックスセブンが賃借している物件を、当社が転借するものであります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (株)オートボックスセブン (注)	東京都江東区	33,998	カー用品の卸、小売及びオートボックスグループ店舗のフランチャイズ展開	24.2	フランチャイザー、商品の仕入先及び土地建物賃借等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営ビジョンは、いかなる変化にも対応できる強固な経営体質作りを目指すことであり、また、カーライフのトータルサポーターとして常に時代を先取りし、積極的に新しい顧客ニーズの開拓と新規需要発掘に努力を重ね、より多くのお客様に、より満足して頂ける情報・商品・サービスを提供していくことであります。

このため当社では、創業時より社員に対し一貫して「接客販売による固定客づくり」を徹底し、お客様からの様々な要望に迅速に対応することにより、販売スタッフとしての技量を磨き、自分自身を向上させていく「接客こそ人間形成」という人材育成の信念の下に、常に接客・接客の質を高めていくことを当社の経営の基本方針としております。

また、経営における透明性を高めるため、タイムリーディスクロージャーやインサイダー情報の厳密な管理に努め、株主に対する積極的なIR活動を行っていくことが、今後の経営戦略上の重要な要素となることを十分に認識し真摯に取り組んでまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の継続的向上を実現していくために、売上総利益率の向上及び経常利益率の改善度を重要な経営指標としており、販売の基本を「お客様のニーズに合わせた接客」に置き、商品の価格競争に左右されない販売による高収益率の確保に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 更なる店舗展開と経営基盤の構築

当社の経営環境は、自動車保有台数の減少及び消費者の節約志向等により、今後においても厳しい状況が続くことが予想されますが、一方では車検・整備による事業領域の拡大等、更なる新規出店へのチャンスは高まるものと考え、店舗数の増加による販売エリアの拡大を図るべく、新規店舗の出店開発に今後も積極的に取り組んでまいります。また、既存店舗においては、改装等による徹底的な活性化を推進していくとともに、商品別の売上構成・成長性に応じた品揃えにより在庫効率の改善を図る等、コストの見直しや削減等も含めた、より効率的な仕組みの再構築と経営資源の有効的な投入を進めてまいります。

② 接客対応力の強化と人材育成

当社は、従来より社員の接客販売を通して、より多くのお客様から支持・信頼される店舗を目指してまいりました。今後においてもCS(顧客満足度)の向上を目指し、なお一層の改善を取組んでいくにあたり、社員の各種セールススキル研修への積極的な参加やOJTを通して、商品知識、接客技術、専門技術の習得に努め、接客・接客の改善・改革を図るとともに、更なる店舗展開に向けた人材育成に努めてまいります。

③ ピット・サービス事業の業容拡大とタイヤ等の消耗用品の販売強化

国内の新車販売の低迷による既存登録車両の車両年齢長期化に伴い、車両のメンテナンスや消耗用品に関する需要増が見込まれるなか、当社は、車検を始めとした各種メンテナンスサービスの強化と技術力の向上に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の取得を計画的に推進し、ピット・サービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。また、より一層地域と密着し、お客様のカーライフに最も身近で役に立つ存在へとなるよう、カー用品販売の原点であるタイヤ、オイル、バッテリー等、消耗用品の品揃えと販売の強化を図り、それらの売上構成比を高めることにより、営業利益の拡大に繋げてまいります。

④ 顧客情報の管理と活用による集客力の向上

顧客情報管理システムの運用にあたり、その主体となる「オートボックスポイントアップカード会員」について、顧客管理プロジェクトを軸に新規会員獲得の推進と、リピート率がより高い「優良顧客」の増加に努め、安定かつ継続的な固定客の確保に注力し、集客力向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国の景気拡大の持続が見込まれるものの、中国をはじめ新興国経済の成長の鈍化、欧州等の不安定な政情が懸念され、また、国内においては設備投資の増加や雇用環境の改善により景気は回復基調にあるものの、為替や金利、原油価格の動向などにより先行きの不透明感は拭えず、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

カー用品市場におきましては、自動車保有台数の減少や若年層の車離れ等により年々当市場が縮小傾向にある中、価格競争激化に更に拍車がかかっており、消費環境は依然として厳しい状況が継続するものと思われま

す。当社としましては引き続き経済情勢、個人消費動向、競合他社動向等、経営環境に十分注意を払いながら、新規出店を軸とした将来的な成長戦略を踏まえた上で、現状の厳しい局面を乗り切るために収益性の向上と財務体質の強化を図り、強固な経営基盤の構築を図るための施策を行ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた、当社に関連する法規制の確認・周知、遵守状況の監視等についても継続して行ってまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題と認識しております。

- ① 人材の育成及び接遇・接客力の向上
- ② 車検・整備、板金・塗装によるピット・サービス事業の業容拡大
- ③ 顧客情報の管理と活用による集客力の向上
- ④ 自動車保険代理店事業の取組強化
- ⑤ 在庫管理の徹底及び在庫回転率の向上
- ⑥ 将来的な成長戦略に向けた内部統制の強化及び経営管理基盤の充実
- ⑦ コンプライアンス及びリスク管理等の強化・充実

(5) その他、会社の経営上重要な事項

重要な事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,772	1,248,472
売掛金	※1 373,292	※1 381,981
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	2,400
商品	1,042,007	1,022,776
前払費用	※1 90,430	※1 95,404
繰延税金資産	113,386	117,986
未収入金	※1 69,794	※1 87,874
その他	49,151	7,824
流動資産合計	3,172,834	2,964,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,182,919	1,384,834
減価償却累計額	△605,034	△654,871
建物(純額)	577,885	729,962
構築物	253,784	289,523
減価償却累計額	△190,450	△197,640
構築物(純額)	63,334	91,882
機械及び装置	105,317	113,425
減価償却累計額	△49,467	△57,967
機械及び装置(純額)	55,850	55,458
車両運搬具	77,002	77,002
減価償却累計額	△69,609	△72,210
車両運搬具(純額)	7,393	4,791
工具、器具及び備品	194,408	193,533
減価償却累計額	△152,680	△152,756
工具、器具及び備品(純額)	41,728	40,776
土地	422,678	642,396
リース資産	311,176	385,840
減価償却累計額	△175,971	△224,758
リース資産(純額)	135,204	161,081
建設仮勘定	79,632	7,797
有形固定資産合計	1,383,707	1,734,146
無形固定資産		
借地権	59,180	53,800
その他	5,486	5,576
無形固定資産合計	64,667	59,376
投資その他の資産		
関係会社株式	17,845	17,850
関係会社長期貸付金	—	36,400
長期前払費用	※1 124,239	※1 110,615
繰延税金資産	149,089	151,411
差入保証金	※1 1,044,174	※1 952,907
その他	10,713	16,515
投資その他の資産合計	1,346,063	1,285,698
固定資産合計	2,794,437	3,079,222
資産合計	5,967,271	6,043,942

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 224,067	※1 172,133
1年内返済予定の長期借入金	91,572	128,616
リース債務	46,171	39,309
未払金	86,356	66,475
未払費用	56,148	57,981
未払法人税等	73,907	83,855
前受金	51,032	66,513
預り金	17,489	11,294
前受収益	28,376	36,778
賞与引当金	99,554	104,306
ポイント引当金	38,257	31,594
資産除去債務	5,000	-
その他	63,323	38,643
流動負債合計	881,255	837,501
固定負債		
長期借入金	169,300	210,696
リース債務	93,346	125,757
退職給付引当金	322,798	344,724
資産除去債務	67,940	77,589
その他	5,242	8,828
固定負債合計	658,627	767,596
負債合計	1,539,883	1,605,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金		
資本準備金	485,244	485,244
資本剰余金合計	485,244	485,244
利益剰余金		
利益準備金	35,575	35,575
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	295,797	307,241
利益剰余金合計	3,431,372	3,442,816
自己株式	△117	△117
株主資本合計	4,427,006	4,438,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	392
評価・換算差額等合計	380	392
純資産合計	4,427,387	4,438,844
負債純資産合計	5,967,271	6,043,942

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,525,792	8,601,133
売上原価		
商品期首たな卸高	873,293	1,042,007
当期商品仕入高	※1 4,698,112	※1 4,546,568
合計	5,571,405	5,588,575
商品期末たな卸高	1,042,007	1,022,776
商品売上原価	4,529,398	4,565,798
売上総利益	3,996,393	4,035,334
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,903,128	※1, ※2 3,964,965
営業利益	93,264	70,368
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,048	13,262
受取手数料	32,425	32,072
廃油売却益	11,501	10,204
受取協賛金等	8,074	10,373
その他	25,771	28,364
営業外収益合計	※1 90,821	※1 94,276
営業外費用		
支払利息	5,805	5,604
たな卸資産除却損	—	4,295
店舗復旧費用	—	5,824
固定資産除却損	1,738	—
のれん償却額	3,719	—
その他	1,730	4,374
営業外費用合計	12,993	20,099
経常利益	171,091	144,546
特別利益		
受取保険金	13,002	—
特別利益合計	13,002	—
特別損失		
災害による損失	6,821	—
特別損失合計	6,821	—
税引前当期純利益	177,273	144,546
法人税、住民税及び事業税	68,767	78,172
法人税等調整額	27,376	△6,914
法人税等合計	96,143	71,257
当期純利益	81,129	73,288

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,000,000	376,512	3,412,087
当期変動額							
剰余金の配当						△61,845	△61,845
当期純利益						81,129	81,129
別途積立金の積立					100,000	△100,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	△80,715	19,284
当期末残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,100,000	295,797	3,431,372

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△86	4,407,752	64	64	4,407,817
当期変動額					
剰余金の配当		△61,845			△61,845
当期純利益		81,129			81,129
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			316	316	316
当期変動額合計	△30	19,254	316	316	19,570
当期末残高	△117	4,427,006	380	380	4,427,387

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,100,000	295,797	3,431,372
当期変動額							
剰余金の配当						△61,843	△61,843
当期純利益						73,288	73,288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,444	11,444
当期末残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,100,000	307,241	3,442,816

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△117	4,427,006	380	380	4,427,387
当期変動額					
剰余金の配当		△61,843			△61,843
当期純利益		73,288			73,288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11	11	11
当期変動額合計	—	11,444	11	11	11,456
当期末残高	△117	4,438,451	392	392	4,438,844

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	177,273	144,546
減価償却費	157,473	173,176
のれん償却額	3,719	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,059	4,752
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,649	△6,663
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,461	21,926
受取利息及び受取配当金	△13,048	△13,262
支払利息	5,805	5,604
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,727	1,022
受取保険金	△13,002	—
災害損失	6,821	—
たな卸資産除却損	—	4,295
差入保証金の増減額(△は増加)	101,116	104,087
売上債権の増減額(△は増加)	70,879	△8,689
たな卸資産の増減額(△は増加)	△169,214	15,442
未収入金の増減額(△は増加)	20,051	△18,079
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,616	△51,933
前受金の増減額(△は減少)	△54,148	15,481
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,223	△21,147
その他	△32,102	△3,457
小計	163,010	367,103
利息及び配当金の受取額	1,182	1,057
保険金の受取額	13,002	—
利息の支払額	△5,702	△5,621
法人税等の支払額	△163,534	△69,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,959	293,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225,000	△225,500
定期預金の払戻による収入	215,600	245,000
有形固定資産の取得による支出	△161,132	△448,389
有形固定資産の売却による収入	20	—
長期貸付金の回収による収入	—	1,200
差入保証金の差入による支出	△219,835	△9,439
差入保証金の回収による収入	—	21,029
その他	△6,997	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,345	△417,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△128,712	△121,560
リース債務の返済による支出	△48,391	△54,136
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△61,845	△61,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,979	△37,540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△628,364	△161,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,923,837	1,295,472
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,295,472	※1 1,134,272

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	2～20年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	69千円	32千円
前払費用	15,049	15,049
未収入金	4,476	9,475
固定資産		
長期前払費用	75,610	68,910
差入保証金	454,834	423,530
流動負債		
買掛金	199,401	148,249

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	850,000	850,000

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの商品仕入高	4,445,328千円	4,047,276千円
関係会社への地代家賃	167,220	167,220
関係会社からの受取協賛金等	3,320	5,319
上記以外の営業外収益	12,348	11,781

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.8%、当事業年度91.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.2%、当事業年度8.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	1,444,052千円	1,544,110千円
賞与引当金繰入額	99,554	104,306
退職給付費用	41,260	42,496
地代家賃	633,547	640,435
減価償却費	157,473	173,176

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,061,600	-	-	2,061,600
合計	2,061,600	-	-	2,061,600
自己株式				
普通株式	100	37	-	137
合計	100	37	-	137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	30,922	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	30,922	15	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,921	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,061,600	—	—	2,061,600
合計	2,061,600	—	—	2,061,600
自己株式				
普通株式	137	—	—	137
合計	137	—	—	137

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,921	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	30,921	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	30,921	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,434,772千円	1,248,472千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139,300	△114,200
現金及び現金同等物	1,295,472	1,134,272

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	24,190千円	79,684千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	32,683千円	32,011千円
たな卸資産仕入割戻配賦額	25,136	35,665
たな卸資産評価損	24,903	24,041
ポイント引当金	12,265	9,696
未払事業税	6,580	6,580
未払費用	4,479	4,439
その他	7,336	5,551
繰延税金資産合計	113,386	117,986
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	103,489	105,141
資産除去債務	21,781	23,664
減価償却費	15,528	16,294
その他	16,726	15,579
繰延税金資産合計	157,525	160,680
繰延税金負債		
資産除去債務に対する資産	△8,256	△9,096
その他	△179	△172
繰延税金負債合計	△8,436	△9,268
差引：繰延税金資産の純額	149,089	151,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
住民税均等割	3.8	4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.3	10.6
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	49.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,075千円減少し、法人税等調整額が13,083千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が7千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、(株)オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品の販売及び取り付けサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各店舗を基礎としたカー用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カーエレクトロニクス	タイヤ・ホイール	車内用品・車外用品	ピット・サービス工賃	その他	合計
外部顧客への売上高	1,129,317	2,219,490	1,454,420	2,138,171	1,584,391	8,525,792

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カーエレクトロニクス	タイヤ・ホイール	車内用品・車外用品	ピット・サービス工賃	その他	合計
外部顧客への売上高	1,271,698	1,955,136	1,263,813	2,318,760	1,791,724	8,601,133

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,147円69銭	2,153円25銭
1株当たり当期純利益金額	39円35銭	35円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	81,129	73,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	81,129	73,288
期中平均株式数(株)	2,061,495	2,061,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、会計上の見積りの変更、修正再表示、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		備考
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
オートボックス川口店	340,047	7.2	336,845	7.4	
オートボックス東浦和店	241,264	5.1	223,415	4.9	
オートボックス北浦和店	437,741	9.3	455,794	10.0	
オートボックス坂戸店	318,559	6.8	296,117	6.5	
スーパーオートボックス TODA	545,200	11.6	595,704	13.1	
オートボックス254朝霞店	192,805	4.1	186,630	4.1	
スーパーオートボックス 大宮バイパス	590,288	12.6	559,003	12.3	
オートボックス桶川店	357,614	7.6	342,228	7.5	
オートボックス岩槻加倉店	264,940	5.6	268,319	5.9	
オートボックス入間店	113,306	2.4	113,726	2.5	平成26年9月事業 譲受により開設
オートボックス川越バイパス	172,130	3.7	—	—	平成26年9月事業 譲受により開設
オートボックス狭山店	169,533	3.6	215,493	4.7	平成26年9月事業 譲受により開設
オートボックス環七板橋店	277,910	5.9	260,364	5.7	
スーパーオートボックス 環七王子神谷	450,791	9.6	465,614	10.2	
オートボックス練馬店	223,757	4.8	226,492	5.0	
その他	2,221	0.1	819	0.0	
合計	4,698,112	100.0	4,546,568	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. オートボックス川越バイパスは、賃貸借契約期間の満了に伴い平成27年3月31日に退店しております。

② 販売実績

当事業年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		備考
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
オートバックス川口店	716,916	8.4	694,359	8.1	
オートバックス東浦和店	490,142	5.7	471,805	5.5	
オートバックス北浦和店	710,043	8.3	709,073	8.2	
オートバックス坂戸店	588,449	6.9	579,703	6.7	
スーパーオートバックス TODA	947,842	11.1	1,055,872	12.3	
オートバックス254朝霞店	380,144	4.5	399,092	4.6	
スーパーオートバックス 大宮バイパス	1,014,106	11.9	1,034,174	12.0	
オートバックス桶川店	708,761	8.3	680,478	7.9	
オートバックス岩槻加倉店	517,182	6.1	525,196	6.1	
オートバックス入間店	159,413	1.9	231,084	2.7	平成26年9月事業 譲受により開設
オートバックス川越バイパス	280,339	3.3	—	—	平成26年9月事業 譲受により開設
オートバックス狭山店	226,473	2.7	414,438	4.8	平成26年9月事業 譲受により開設
オートバックス環七板橋店	538,302	6.3	508,225	5.9	
スーパーオートバックス 環七王子神谷	807,611	9.5	829,288	9.6	
オートバックス練馬店	430,549	5.0	449,748	5.2	
その他	9,512	0.1	18,590	0.2	
合計	8,525,792	100.0	8,601,133	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. オートバックス川越バイパスは、賃貸借契約期間の満了に伴い平成27年3月31日に退店しております。

③ 品目別販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ピット・サービス工賃	2,138,171	25.1	2,318,760	27.0
タイヤ・ホイール	2,219,490	26.0	1,955,136	22.7
カーエレクトロニクス	1,129,317	13.3	1,271,698	14.8
車内用品・車外用品	1,454,420	17.1	1,263,813	14.7
オイル・バッテリー	668,456	7.8	672,233	7.8
カースポーツ	608,614	7.1	566,688	6.6
自動車	240,651	2.8	454,472	5.3
その他	66,669	0.8	98,330	1.1
合計	8,525,792	100.0	8,601,133	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
車内用品・車外用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ等
カースポーツ	ドレスアップ用品(ステアリング、シート、ランプ等) チューンナップ用品(エアロパーツ、マフラー、サスペンション等) 省燃費用品
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備工賃
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
自動車	新車及び中古自動車

(2) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月17日開催予定の第34期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月15日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。